



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 3053 URL http://www.pepper-fs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務本部長 (氏名) 猿山 博人 TEL 03(3829)3210
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	18,950	△39.0	△1,412	—	1,274	—	387	—
2020年12月期	31,085	△53.5	△4,025	—	△3,904	—	△3,955	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	10.37	10.10	22.5	10.1	—
2020年12月期	△164.29	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 1. 2020年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しているものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 2020年12月期の「自己資本当期純利益率」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 2020年12月期の「総資産経常利益率」、「売上高営業利益率」及び2021年12月期の「売上高営業利益率」については、経常損失並びに営業損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	10,896	3,287	29.0	80.22
2020年12月期	14,446	455	2.0	9.60

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,161百万円 2020年12月期 288百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△658	△404	△171	4,355
2020年12月期	△7,158	8,067	2,257	5,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,904	△15.8	△343	—	293	—	138	—	3.50
通期	16,841	△11.1	△165	—	461	△63.8	216	△44.2	5.48

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	39,411,200株	2020年12月期	30,065,300株
2021年12月期	220株	2020年12月期	220株
2021年12月期	37,364,887株	2020年12月期	24,077,578株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にありますが、9月末に全国の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全て解除されたことなどから、持ち直しの動きがみられるものの、未だ予断を許さない状況にあります。外食産業におきましては、緊急事態宣言などが解除され、緩やかに回復基調がみられるものの、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染拡大の懸念や業界全体の人手不足など、厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社は、年初より「正笑は不滅の論理、幸福を招く方程式」を基本方針として、新型コロナウイルス感染症対策のため行政の要請に応じ営業時間の短縮を行い、引き続き感染症対策を講じながら安心・安全な商品の提供に努め、既存店の売上向上に注力してまいりました。なお、営業時間短縮に伴う協力金の入金額について、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金として2,507百万円営業外収益に計上いたしました。

特別損益項目では、建物賃貸借契約を締結している家主等との交渉が進展したことに伴い、見積額と確定額の差額等を事業構造改善引当金戻入額として48百万円特別利益に計上し、収益性の低下した店舗資産等に対して減損損失として858百万円特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当事業年度における売上高は18,950百万円（前年同期比39.0%減）、営業損失は1,412百万円（前年同期は4,025百万円の営業損失）、経常利益は1,274百万円（前年同期は3,904百万円の経常損失）、当期純利益は387百万円（前年同期は3,955百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、前事業年度においてはペッパーランチ事業を行っていましたが、2020年6月1日にペッパーランチ事業を株式会社JPに分割継承したことにより、当事業は前事業年度において終了しております。これに伴い、当事業年度よりペッパーランチ事業を報告セグメントから除外しております。

① いきなり！ステーキ事業

いきなり！ステーキ事業につきましては、6月1日より、スマートフォンからテイクアウトのご注文・お支払いができるモバイルオーダーを導入いたしました。また、8月10日には低カロリー且つ希少部位である「イチボステーキ」を全店で期間限定販売をしたところ、予想を大幅に上回る売れ行きとなりました。さらに11月20日にTBS系列のテレビ番組「ジョブチューン フードコート大人気店ジャッジSP×超一流料理人」にいきなり！ステーキが紹介され、イチ押しメニュー5品（ワイルドステーキ、チーズハンバーグ、ヒレスステーキ、和牛乱切りカットステーキ、カレーソース）全てで合格をいただきました。同番組内で合格した新商品「和牛乱切りカットステーキ」は11月21日に数量限定で販売を開始いたしました。そのテレビ放映の反響から、いきなり！ステーキの認知度向上だけでなく、来店機会の促進に大きく寄与いたしました。しかしながら、自治体からの時短営業要請、夜の酒類提供時間の短縮・販売禁止などの自粛要請に応じたことにより収益が減少しております。

この結果、当事業年度における売上高は17,529百万円（前年同期比35.0%減）、セグメント利益は369百万円（前年同期は1,727百万円のセグメント損失）となりました。

② レストラン事業

レストラン事業につきましては、既存店の売上並びに利益の向上に努めてまいりました。ステーキレストラン「Prime42 BY NEBRASKA FARMS」では、タクシーで来店いただいたお客様に代わり、料金を一部負担する「タクシー料金サービス」や、タクシーデリバリーの「Go Dine」を導入するなど、来店機会や売上の促進につなげております。しかしながら、自治体からの時短営業要請、夜の酒類提供時間の短縮・販売禁止などの自粛要請に応じたことにより収益が減少しております。

この結果、当事業年度における売上高は1,009百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント損失は117百万円（前年同期は118百万円のセグメント損失）となりました。

③ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ガーリックライス」、「冷凍ハンバーグ」、家庭でも味わえる「いきなり！ステーキセット」を各大手モールにて出店販売しました。また、12月24日より、いきなり！ステーキネットショップにて、新商品の「ボイルド牛すじ（味なし）」、「牛すじ煮込み」の販売を開始いたしました。しかしながら8月21日～9月20日の間、システム上のメンテナンスによる休業のため、収益が減少しております。

この結果、当事業年度における売上高は188百万円（前年同期比42.1%減）、セグメント損失は23百万円（前年同期は17百万円のセグメント利益）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、店舗FC開発や店舗サポート及び購買に関する間接収益部門の事業となっております。店舗数の縮小及び新型コロナウイルスの影響により出店店舗数が減少いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は222百万円（前年同期比21.4%減）、セグメント損失は50百万円（前年同期は167百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて3,550百万円減少し10,896百万円になりました。これは主に、現金及び預金が1,234百万円減少したこと、売掛金が214百万円減少したこと、有形固定資産が1,387百万円減少したこと、敷金及び保証金が431百万円減少したこと並びに建設協力金が123百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて6,382百万円減少し7,609百万円となりました。これは主に、買掛金が443百万円減少したこと、借入金が2,609百万円減少したこと、未払金が1,005百万円減少したこと、未払消費税等が581百万円減少したこと、預り金が629百万円減少したこと、資産除去債務が215百万円減少したこと、事業構造改善引当金が540百万円減少したこと及び受入保証金が219百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて2,831百万円増加し3,287百万円となりました。これは主に、当期純利益を387百万円計上したこと、新株予約権の行使に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ1,238百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前事業年度末から27.0ポイント増加し29.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて1,234百万円減少し4,355百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、658百万円（前年同期は7,158百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益を472百万円計上したこと、減価償却費を613百万円計上したこと、減損損失を858百万円計上したこと、貸倒引当金が300百万円増加したこと、事業構造改善引当金が540百万円減少したこと、敷金、保証金及び建設協力金と相殺した解約違約金が449百万円増加したこと、売上債権が214百万円減少したこと、仕入債務が443百万円減少したこと、未払金が1,017百万円減少したこと、未払消費税等が581百万円減少したこと及び預り金が629百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、404百万円（前年同期は8,067百万円の獲得）となりました。これは主に、資産除去債務の履行により244百万円の支出があったこと、預り保証金の返還により229百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、171百万円（前年同期は2,257百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金が754百万円減少したこと、長期借入金の返済により1,855百万円の支出があったこと及び株式の発行により2,443百万円の収入があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

当社のキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりです。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	—	—	2.0	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	57.0	130.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	△0.9	△8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	△141.5	△16.2

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 2020年12月期より個別財務諸表を作成しているため、各指標の2019年12月期以前については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今期においては、引き続きコロナ禍における営業時間の短縮及び休業等により、売上高及び営業利益に影響を及ぼすことが予想されますが、テイクアウトの商品訴求を行い、既存店の売上高及び利益の向上に注力してまいります。当事業年度の業績予想として、売上高16,841百万円(前期比11.1%減)、営業損失165百万円(前期は1,412百万円の営業損失)、経常利益461百万円(前期比63.8%減)、当期純利益216百万円(前期比44.2%減)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年3月25日に「重要な後発事象(継続企業の前提に関する事項)の注記に関するお知らせ」を公表して以降、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当事業年度においては、懸念された債務超過は、純資産3,287百万円で生じておりませんが、営業損失1,412百万円となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が依然として存在しております。

今後の対策として、施策既存店の売上対策を強化し、店舗の事情に応じたメニューの変更等の実施による収益改善、本社費用の削減等の実施による費用改善及び各店舗の地域配分や収益性等を精査し、適切な店舗体制を構築するよう講じてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,589	4,355
売掛金	985	770
商品	192	190
貯蔵品	55	50
前渡金	3	0
前払費用	207	185
短期貸付金	16	31
未収入金	526	437
立替金	3	11
その他	32	33
貸倒引当金	△11	△31
流動資産合計	7,600	6,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,881	2,667
機械及び装置	297	181
車両運搬具	6	7
工具、器具及び備品	180	122
土地	13	13
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	4,380	2,992
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	63	48
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	96	81
投資その他の資産		
投資有価証券	16	16
出資金	0	0
長期貸付金	39	26
長期前払費用	43	29
長期未収入金	7	7
破産更生債権等	2,532	2,812
差入保証金	1	1
敷金及び保証金	1,881	1,449
建設協力金	390	267
貸倒引当金	△2,543	△2,823
投資その他の資産合計	2,369	1,787
固定資産合計	6,846	4,861
資産合計	14,446	10,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,524	1,081
短期借入金	2,330	1,576
1年内返済予定の長期借入金	2,001	1,083
未払金	1,295	290
未払費用	397	324
未払法人税等	224	155
未払消費税等	590	8
前受金	26	33
預り金	751	121
資産除去債務	240	31
債務保証損失引当金	45	50
事業構造改善引当金	425	61
その他	10	6
流動負債合計	9,863	4,824
固定負債		
長期借入金	2,346	1,409
受入保証金	829	609
資産除去債務	584	578
事業構造改善引当金	343	167
その他	23	18
固定負債合計	4,127	2,784
負債合計	13,991	7,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	4,777
資本剰余金		
資本準備金	2,818	4,057
資本剰余金合計	2,818	4,057
利益剰余金		
利益準備金	30	30
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,079	△5,691
利益剰余金合計	△6,048	△5,661
自己株式	△0	△0
株主資本合計	307	3,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△3
繰延ヘッジ損益	△16	△8
評価・換算差額等合計	△19	△11
新株予約権	167	125
純資産合計	455	3,287
負債純資産合計	14,446	10,896

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	31,085	18,950
売上原価		
商品期首たな卸高	443	192
当期商品仕入高	18,568	10,043
合計	19,011	10,236
商品期末たな卸高	192	190
商品売上原価	18,818	10,045
売上総利益	12,266	8,904
販売費及び一般管理費	16,291	10,316
営業損失 (△)	△4,025	△1,412
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	2
受取賃貸料	4	4
協賛金収入	28	17
カード退蔵益	36	153
受取保険金	13	4
雇用調整助成金	109	21
保険解約返戻金	75	—
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	—	2,507
その他	19	27
営業外収益合計	292	2,740
営業外費用		
支払利息	55	41
株式交付費	28	—
為替差損	39	1
貸与資産減価償却費	0	0
賃貸借契約解約損	4	—
盗難損失	0	0
現金過不足	7	3
その他	34	5
営業外費用合計	172	52
経常利益又は経常損失 (△)	△3,904	1,274
特別利益		
固定資産売却益	18	2
新株予約権戻入益	23	7
関係会社株式売却益	7,320	—
債務保証損失引当金戻入額	229	—
事業構造改善引当金戻入額	—	48
特別利益合計	7,591	58
特別損失		
固定資産売却損	15	0
固定資産除却損	12	2
減損損失	4,304	858
事業構造改善引当金繰入額	2,024	—
特別退職金	87	—
特別損失合計	6,444	860
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,756	472
法人税、住民税及び事業税	129	85
法人税等調整額	1,068	—
法人税等合計	1,198	85
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,955	387

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,644	924	924	30	△2,123	△2,093	△0	475	
当期変動額									
新株の発行	1,894	1,894	1,894					3,788	
剰余金の配当					-	-		-	
当期純損失 (△)					△3,955	△3,955		△3,955	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	1,894	1,894	1,894	-	△3,955	△3,955	-	△167	
当期末残高	3,538	2,818	2,818	30	△6,079	△6,048	△0	307	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	△13	△13	136	598
当期変動額					
新株の発行					3,788
剰余金の配当					-
当期純損失 (△)					△3,955
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2	△3	△5	30	25
当期変動額合計	△2	△3	△5	30	△142
当期末残高	△2	△16	△19	167	455

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	3,538	2,818	2,818	30	△6,079	△6,048	△0	307	
当期変動額									
新株の発行	1,238	1,238	1,238					2,477	
剰余金の配当									
当期純利益					387	387		387	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	1,238	1,238	1,238		387	387		2,865	
当期末残高	4,777	4,057	4,057	30	△5,691	△5,661	△0	3,173	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2	△16	△19	167	455
当期変動額					
新株の発行					2,477
剰余金の配当					
当期純利益					387
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△0	8	7	△41	△33
当期変動額合計	△0	8	7	△41	2,831
当期末残高	△3	△8	△11	125	3,287

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,756	472
減価償却費	1,027	613
減損損失	4,304	858
長期前払費用償却額	34	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	300
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△307	5
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	100	△540
受取利息及び受取配当金	△4	△2
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	—	△2,507
敷金、保証金及び建設協力金と相殺した 解約違約金	725	449
支払利息	55	41
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△2
固定資産除却損	12	2
新株予約権戻入益	△23	△7
関係会社株式売却損益 (△は益)	△7,320	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,301	214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	310	8
未収入金の増減額 (△は増加)	1,061	77
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,023	△443
未払金の増減額 (△は減少)	493	△1,017
未払消費税等の増減額 (△は減少)	295	△581
預り金の増減額 (△は減少)	△1,126	△629
その他	△276	△345
小計	△7,209	△3,009
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△56	△40
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取 額	—	2,507
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	102	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,158	△658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273	△29
有形固定資産の売却による収入	38	5
資産除去債務の履行による支出	△449	△244
敷金及び保証金の差入による支出	△20	—
敷金及び保証金の回収による収入	533	54
預り保証金の受入による収入	12	11
預り保証金の返還による支出	△397	△229
建設協力金の回収による収入	45	36
関係会社株式の売却による収入	8,500	—
その他	80	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,067	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,330	△754
長期借入金の返済による支出	△3,909	△1,855
株式の発行による収入	3,754	2,443
新株予約権の発行による収入	98	—
その他	△18	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,257	△171
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,166	△1,234
現金及び現金同等物の期首残高	2,422	5,589
現金及び現金同等物の期末残高	5,589	4,355

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

日本国政府は、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症に関連した感染症対策の基本方針等を公表しましたが、それ以降消費者は外出等を控え外食需要に重要な影響が生じております。当社においては、政府及び自治体からの各種要請等を受けて一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施したことなどから、2020年3月以降、当社の来店客数は顕著に減少して売上高も著しく減少しております。2021年10月以降は、店舗の営業に対する制限が概ね解除され、来店客数等は次第に回復しておりますが、新型コロナウイルスの新たな変異株が出現するなど、見通しはいまだ不透明であります。当事業年度においては、売上高の著しい減少により継続して営業損失を計上しております。

この結果、借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、下記のような対応策を講じております。

① 当社は、収益改善及び本社費用の削減等の施策を行っております。具体的には、既存店の売上対策を強化し、店舗の事情に応じたメニューの変更等を推進しております。また、従業員の適正配置などのコスト削減施策も推進し、事業の収益性を改善しております。さらに、役員報酬等の人件費削減を継続するなど本社費用を削減しております。

② 当社事業の各種ステークホルダー(金融機関等)との緊密な連携関係を高め、必要に応じた支払条件の柔軟化等を含めた協力体制の強化を行っております。

③ 当社は、2020年7月に適切な店舗体制を構築するために、各店舗の地域配分や収益性等を精査して当社が運営する114店舗を退店することを決定しております。また、新生活様式への移行に対応し、さらなる収益性の向上及び資金繰りの改善を図るため、2021年2月12日の取締役会において18店舗の追加退店を決定しております。この結果、2021年12月31日現在、これらのうち125店舗の退店を完了しております。

④ 当社は、2020年7月31日の取締役会にて、第三者を割当先とした第11回新株予約権及び第12回新株予約権の発行に係る決議を行いました。なお、2022年2月14日現在、これらのうち第11回新株予約権及び第12回新株予約権が行使され4,503百万円の調達を完了しております。

しかしながら、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の影響及び収益改善施策の成果が、売上高に及ぼす程度や期間について見通すことが容易ではないこと、また金融機関等との間で支払条件等の協力体制を築くために一定の期間を要することも想定されること及び、新株予約権の行使について株価下落等により予定通り資金調達ができない場合があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大により外食需要の減少に加えて、政府及び自治体からの各種要請等を受けて一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施したことなどから、2020年3月より来店客数が顕著に減少し売上高も著しく減少いたしました。その後、2021年9月末に全国の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全て解除されたことから、来店客数等は緩やかに回復して参りましたが、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染拡大に伴い、2022年1月以降まん延防止等重点措置が再発令されたことにより、依然として不確実な状況が継続しております。これらにより、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響が及んでおります。このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の影響を正確に見通すことは困難であるものの、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積り、並びに継続企業の前提等の検討においては、その影響を慎重に考慮した結果、当社への影響は2022年6月にかけて緩やかに回復し収束に向かうと仮定しております。

(事業構造改善引当金の戻入等について)

当社は、前事業年度において、当社の事業構造改善のために将来発生が見込まれる、退店予定店舗の建物賃貸借契約の解約に掛かる違約金等の損失について合理的に見積ることができる金額を事業構造改善引当金として計上しました。その後、建物賃貸借契約を締結している家主等との交渉が進展したことに伴い、当事業年度において、見積額と確定額の差額等を事業構造改善引当金戻入額として特別利益に計上しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において商品を提供及び販売する飲食業を営んでおります。

したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「いきなり！ステーキ事業」、「レストラン事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「いきなり！ステーキ事業」は本格炭火焼き厚切りステーキをリーズナブルに提供する「いきなり！ステーキ」を運営しております。

「レストラン事業」は、お客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「こだわりとんかつ かつき亭」、牛たんの専門業態「牛たん仙台なとり」、ハイエンドのステーキレストラン店「Prime42 BY NEBRASKA FARMS」を運営しております。

「商品販売事業」は、とんかつソース、冷凍いきなり！ガーリックライス、冷凍ハンバーグ、ドレッシング及びラックスハム等の食材の他、ぴたり箸の販売、コラボ商品等のロイヤリティ収入がございます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	財務諸表 計上額 (注3)
	いきなり！ ステーキ 事業	レストラン 事業	ペッパー ランチ事業	商品販売 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,954	1,089	2,433	325	30,802	283	31,085	—	31,085
計	26,954	1,089	2,433	325	30,802	283	31,085	—	31,085
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△1,727	△118	185	17	△1,643	△167	△1,811	△2,213	△4,025
その他の項目									
減価償却費	860	39	55	—	955	0	955	71	1,027

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟開発部門、営業サポート部門、購買部門等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,213百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額71百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

5. セグメント資産は報告セグメントに資産配分していない為、記載しておりません。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	財務諸表 計上額 (注3)
	いきなり! ステーキ 事業	レストラン 事業	商品販売 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	17,529	1,009	188	18,727	222	18,950	—	18,950
計	17,529	1,009	188	18,727	222	18,950	—	18,950
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	369	△117	△23	228	△50	177	△1,590	△1,412
その他の項目 減価償却費	499	38	0	538	0	538	74	613

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟開発部門、営業サポート部門、購買部門等が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,590百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 減価償却費の調整額74百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
5. セグメント資産は報告セグメントに資産配分していない為、記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度においてはペッパーランチ事業を行っていましたが、2020年6月1日にペッパーランチ事業を株式会社JPに分割継承したことにより、当事業は前事業年度において終了しております。

これに伴い、当事業年度よりペッパーランチ事業を報告セグメントから除外しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	いきなり! ステーキ事業	レストラン 事業	ペッパーランチ 事業	商品販売事業	計	財務諸表 計上額
減損損失	4,035	41	227	—	4,304	4,304

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	いきなり! ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業	計	財務諸表 計上額
減損損失	662	196	—	858	858

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	9.60円	80.22円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△164.29円	10.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	10.10円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	455	3,287
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	167	125
(うち新株予約権(百万円))	(167)	(125)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	288	3,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,065,080	39,410,980

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,955	387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△3,955	387
普通株式の期中平均株式数(株)	24,077,578	37,364,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	983,053
(うち新株予約権(株))	(—)	(983,053)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。